

ベルギー・クロスロードバンクによる 社会保障機関の連携

フランク・ローベン

社会保障のためのクロスロードバンク 事務総長

電子メール: Frank.Robben@ksz.fgov.be

ウェブサイト CBSS: www.ksz.fgov.be

個人ウェブサイト: www.law.kuleuven.be/icri/frobben

プレゼンテーションの構成

- 社会保障のためのクロスロードバンク (CBSS: Crossroads Bank for Social Security)
 - CBSS構想の由来
 - サポートの獲得
 - 実行されたソリューション
 - 有効な法律上の変更
 - ベルギーで使用された施行令
 - 重要な成功要因および障害
 - 優位点
- 情報管理および情報セキュリティの組織
 - 情報管理および情報交換における共通のビジョン
 - 情報セキュリティとプライバシーの保護における共通のビジョン
 - 有効なツール
 - 情報セキュリティの具体的な実行
- CBSSの制度的構造と資金調達
 - 組織連携のガバナンス
 - 適切な管理と管理手法
 - 予算調達の原則

CBSS構想の由来

- ベルギーの社会分野の利害関係者
 - > 10,000,000人の国民
 - > 220,000人の雇用者
 - 多様な行政レベル(連邦、地域、現地)で関係する約3,000の公的機関と民間機関(関係者)
 - 社会保障費の徴収
 - 社会保障給付
 - 児童手当
 - 失業手当
 - 就労不能の場合の手当
 - 障害者手当
 - 医療費の還付
 - 休日給与
 - 老齢年金
 - 最低所得保証
 - 追加での社会給付
 - 個人の社会保障状況に基づく追加給付

CBSS構想の由来

- サービス提供プロセスで十分な連携がないこと、および情報管理に十分な連携がないことにより下記のような状況に陥っていた
 - 莫大な運用負担および関連費用の発生
 - 国民
 - 雇用者／企業
 - 社会分野の関係者
 - 国民および企業の期待に添えないサービスの提供
 - 社会保護の次善の有効性
 - 不十分な社会の参画
 - 不正請求の可能性の高さ
 - 社会政策の次善的支援
- 同時に
 - こうした問題を解決しようとする明確な政治的意志があった
 - クロスロードバンクが促進し連携しているビジネス・プロセスの再構築および電子的協力の創設に基づく科学的根拠の確かなソリューションを有していた

国民および企業の期待

- 効果的な社会的保護
- 統合されたサービス
 - 具体的な状況を理解して、可能ならば個人に特化したサービスを提供する
 - ライフサイクルで発生したできごと(誕生、入学、就職、転居、病気、退職、起業など)の折々にサービスを提供
 - 政府レベルから、公共サービス、民間団体に渡るサービス
- 自身のプロセスを理解する
- 最小限の費用および最小限の管理負担
- 可能ならば、自動的に認定
- 利用者の積極的な参加(セルフサービス化)
- サービス品質が高く、利用しやすい
- 信頼でき、安全で、永続的に利用可能
- 利用者の選択したチャネル(直接連絡、電話、パソコンなど)からアクセスできる
- 十分なプライバシー保護

サポートの獲得

- 迅速に成果が出る明確な長期的ビジョン
- 政治的スポンサーとしての社会問題担当連邦大臣
- 組織的および技術的な実現可能性の実証
- 段階的な影響
 - 全ての公的な社会保障機関の幹部
 - 公的な社会保障機関を管理する社会的な提携先
 - 民間の社会保障機関の事務総長
- ビジョンおよび構想の継続的な合意
 - 社会保障の面から関係する全ての大臣
 - 連邦閣僚会議
 - 全国労働者会議(政府および社会的提携先の間的高度な諮問機関)
 - 連邦議会

サポートの獲得

- 社会問題担当大臣の直接支援における小規模チームを編成
 - 構成メンバー
 - 社会分野の全てのレベルで良好な人的ネットワークを持つ経験を積んだ公務員
 - 科学的な専門家
 - 政治アドバイザー
 - 多くの専門分野に渡るスキル
 - ビジネス・プロセスの再構築
 - 管理の変更
 - 法律上
 - ICT (information and communication technology)
 - 情報セキュリティおよびプライバシー保護
 - コミュニケーション
 - 計画管理およびプロジェクト管理
- 他の政府機関(地方機関、地元機関など)との段階的な協力合意

ソリューション – 具体的な成果と影響

- インターネット、連邦MAN(メトロポリタン・エリア・ネットワーク)、地域エクストラネット、地方機関およびベルギー・インターバンキング・ネットワークの間のエクストラネットに安全な接続ができる全ての3,000の社会分野関係者のネットワーク
- 固有の本人確認キー
 - 国民に対して、電子的に判読可能な社会保障カードや身元確認カード(eIDカード)を配布
 - 各企業に対して
 - 企業の設立ごとに
- 情報の収集、確認および管理に関して、信頼できる筋からの情報の電子的保管に関して、社会分野の内外の関係者間における業務の合意された分類

ソリューション – 具体的な成果と影響

- プロセス最適化後に定義された社会分野関係者間の相互情報交換のための210の電子的サービス
 - 社会分野の関係者間での紙面ベースによる直接的または間接的な(国民または企業を通じた)情報交換をほぼ全て廃止
 - 2007年には、6億5,600万の電子メッセージが社会分野の関係者間で交換され、多くの紙面交換が不要となる
- 国民のための電子的サービス
 - 社会分野の関係者間での電子的情報交換に基づく給付を最大限自動的交付
 - 総合ポータルサイトを通じた8つの電子的サービス
 - 社会給付を申請するための3つのサービス
 - 社会給付の相談のための5つのサービス
 - 約30の新しい電子的サービスが予測される

ソリューション – 具体的な成果と影響

- 構造化されたメッセージの電子交換に基づく、または総合ポータルサイトを通じた雇用者に対する41の電子的サービス
 - 雇用者の50の社会保障申告書を廃止
 - 残りの30の(電子)申告書の項目数は平均で以前の3分の1に削減
 - 申告書は下記の4つの状況に限られる
 - 新規採用の即時申告書(電子申告のみ)
 - 解雇の即時申告書(電子申告のみ)
 - 給与および労働時間の四半期申告書(電子申告のみ)
 - 社会的リスクの発生(電子的または書面にて)
 - 2007年には、220,000人の全ての雇用者により2,300万の電子申告が行われ、その98%はアプリケーション間による

ソリューション – 具体的な成果と影響

- 総合ポータルサイトの内容
 - 国民、雇用者および専門職のための電子的取引
 - 模擬環境
 - 完全な社会保障システムについての情報
 - 全ての電子的取引に関連する一致した指示および情報モデル
 - 各国民、各企業、各専門職のための個人的なページ
- CRM (Customer Relationship Management) ツールによる多様な総合コンタクト・センター
- 労働市場および全ての社会保障部門に関する統計情報を保管するデータウェアハウス

有効な法律上の変更

- 下記についての法律上の解釈
 - 情報管理における共通のビジョン
 - 情報セキュリティおよびプライバシー保護における共通のビジョン
 - 固有の本人確認キーの使用義務
- 推進役として活動する公的機関(CBSS)の創設
 - 使命および課題
 - 管理
 - 資金調達原則
- 情報セキュリティおよびプライバシー保護についての管理委員会の設置
- 電子的情報保管および電子的情報交換の試験的価値
- システム濫用の処罰
- 基本的な法律上の概念の段階的調整または統一化
- 法律に規定されたビジネス・プロセスへの段階的適応

ベルギーで使用された施行令

- 情報管理および情報セキュリティにおける共通のビジョン
- 実現可能性の実証
- 政治的および公的支援、社会的提携先の支援、社会保障機関の支援
- 基本的な法律の制定
 - 推進役および管理委員会としての機関を創設
 - 情報管理および情報セキュリティにおける共通のビジョンの解釈
- 全ての情報システムにおける個別の本人確認キーの統合化
- ICT構築および基本的なICTサービスの実現
- 信用できるデータによるデータベースへの管理されたアクセス
- 全ての政府レベルにおける社会分野の関係者間のプロセスの再構築
- 社会分野の関係者および企業の間のプロセスの再構築
- 社会分野の関係者および国民の間のプロセスの再構築
- 必要となる法律上の変更を常に併用

重要な成功要因および障害

- 電子的サービスの供給、全ての利害関係者間の情報管理および情報セキュリティにおける共通のビジョン
- 最高レベルの政策担当者への接触および支援
- 下記に基づく全ての利害関係者、特に提携先および代理店の信頼、
 - 相互に尊重
 - 実際の相互間合意
 - 透明性
- 関係者間の権限の法律上の割り当てに対する尊重
- 業務の集中化でなく業務の分担に基づいて全ての関係者間で協力
- さらに効率的かつ効果的なサービス提供およびコスト管理に集中
- 法律上の権限の観点からではなく国民および企業に対する付加価値の観点から論じる

重要な成功要因および障害

- 構造的改革プロセスとして電子的サービスを提供
 - 関係者内および関係者間でのプロセスの再構築
 - 個別の情報収集、情報の再利用、給付の自動的交付のための事務処理部門の統合化
 - 統合化され個人化された本部サービスの提供
- 多くの専門分野に渡るアプローチ
 - ビジネス・プロセスの最適化
 - 法律上の連携
 - ICTの連携
 - 情報セキュリティとプライバシーの保護
 - 変更管理
 - コミュニケーション
 - コーチングとトレーニング
- 必要に応じて水平思考を行う

重要な成功要因および障害

- 一方では効率性との適切なバランス、他方では情報セキュリティとプライバシーの保護
- 長期的ビジョンを兼ね備えた迅速な成功
- 技術的および意味論的な相互運用性
- 法律上のフレームワーク
- 社会的および法律上の環境変化に対する適応力
- 健全な計画管理とプロジェクト管理の促進、連携、保証を行う機関の創設
- 技術と知識の利用可能性 → ICTの専門家を通常の市場の条件で雇い、社会分野の関係者が彼らを自由裁量で動かすことができる団体を創設
- 改革のための十分な経済的資力：効率性の獲得を改革に再投資する可能性に合意
- サービス志向アーキテクチャ(SOA: Service Oriented Architecture)によるシステム構築

重要な成功要因および障害

- 政府内の抜本的な文化的変更の必要性など
 - ヒエラルキーから参加まで、およびチームワーク
 - 政府のニーズではなく顧客のニーズを満たす
 - 奉仕するというよりも権限を与える
 - 政府内の企業家精神に報いる
 - 事前に各インプットの管理をするのではなく、事後にアウトプットの評価を行う

優位点

■ 効率性の獲得

- 費用の観点から：総合的に安い費用でサービスは提供されている
 - 理由
 - 共通の情報モデルおよび運営上の指示を利用して個別の情報を収集
 - 電子的情報交換の促進により情報の再暗号化の必要性が薄れる
 - 社会分野の関係者を一方の当事者とし、企業および国民を他方の当事者とした契約数の大幅な削減
 - 情報の管理と妥当性の検証、アプリケーション開発に関して分担する機能的な業務
 - 最小限の管理負担
 - Belgian Planning Bureauの調査によると、雇用者と社会分野の間の情報交換プロセスの合理化は、企業にとって年間約17億ユーロの管理費用の削減

優位点

■ 効率性の獲得

- 数量的な観点から：さらにサービスを提供
 - サービスは、いつでも、どこでも、複数の手段で利用可能
 - サービスは、顧客の論理に従った統合された手段で提供される
- スピードの観点から：サービスが提供される時間を短縮
 - 情報が迅速に利用できるので、給付の配分を早くすることができる
 - 待ち時間や移動時間が短縮される
 - 企業および国民は、社会分野の資格のある関係者とリアルタイムのフィードバックを得ながら直接相互に連絡をとることができる

優位点

- 効果の獲得: さらに良い社会的保護
 - 質の観点から: 同じ時間、同じ費用で同じサービス、しかしさらに高い品質基準で
 - サービスのタイプの観点から: 新しいタイプのサービスなど
 - プッシュ・システム: 給付の自動交付
 - データ倉庫技術を利用して未利用の積極的調査
 - 自身の個人情報の制御管理
 - 個人的なシミュレーション環境
- 社会政策のさらなる支援
- 不正受給のより効率的な撲滅

プレゼンテーションの構成

- 社会保障のためのクロスロードバンク(CBSS)
 - CBSS構想の由来
 - サポートの獲得
 - 実行されたソリューション
 - 有効な法律上の変更
 - ベルギーで使用された施行令
 - 重要な成功要因および障害
 - 優位点
- 情報管理および情報セキュリティの組織
 - 情報管理および情報交換における共通のビジョン
 - 情報セキュリティとプライバシーの保護における共通のビジョン
 - 有効なツール
 - 情報セキュリティの具体的な実行
- CBSSの制度的構造と資金調達
 - 協同管理
 - 適切な管理と管理手法
 - 資金調達の原則

情報管理における共通のビジョン

- 情報は、情報の多機能利用ができるようにするために情報モデルをできる限り実社会と同じような状態にしてモデル化される
- 情報は、社会分野全体で1回限り国民および企業が選択したチャネルを通じて国民および企業から収集される。アプリケーションからアプリケーションが望ましく、情報の伝達の前に供給者による品質管理が行われる可能性がある。
- 収集された情報は、最も権利のある関係者またはその情報を正確に確認することに最も関心のある関係者により、設定された業務分担基準に従って一度検証される
- 業務分担モデルは、どの関係者がどの情報を信頼できる情報源として保管しているかを示しながら設定されており、情報を管理して承認されたユーザーの自由裁量で利用できるように維持管理されている

情報管理における共通のビジョン

- 情報は、変化する法律上の概念に従って柔軟に集められる
- 各関係者は、情報を確認するために指定された関係者に対して、起こりそうな情報エラーを報告しなければならない
- 合意された業務分担モデルに従って、情報を確認しなければならない各関係者は、報告された起こりそうなエラーを調査し、必要ならば修正し、各関連の関係者に対して正しい情報を伝達しなければならない
- 一度収集され確認された情報は、転写されたり手入力で再入力されたりすることを避けるため、電子的に保管、管理、交換される
- 電子的情報交換は、下記の者により開始できる
 - 情報を自由裁量で利用できる関係者
 - 情報が必要な関係者
 - 相互運用性フレームワークを管理するCBSS

情報管理における共通のビジョン

- 電子的情報交換は、機能的および技術的な相互運用性フレームワークに基づいて実施。フレームワークは公開市場の基準に従って恒久的だが段階的に進化しており、情報交換の手段とは無関係である。
- 利用可能な情報は下記のため利用される
 - 給付の自動交付
 - 情報収集する際に事前に情報を補充

情報セキュリティにおける共通のビジョン

- 情報のセキュリティ、利用可能性、整合性、機密保持は、合意された方針に従って、統合化された構造的、機関的、組織的、人事的、技術的およびその他のセキュリティ手段により保証される
- 個人情報、情報は、情報収集の目的の互換性のためにのみ利用される
- 個人情報は、ビジネスの必要性、法律上または政策上の要件に従って、認可された関係者およびユーザーのみが接触できる
- 個人情報へのアクセス認可は、アクセス条件が合致しているかどうか確認後、議会に指名された Sectoral Committee of the Privacy Commission により付与される
- アクセス認可は公的なもの

情報セキュリティにおける共通のビジョン

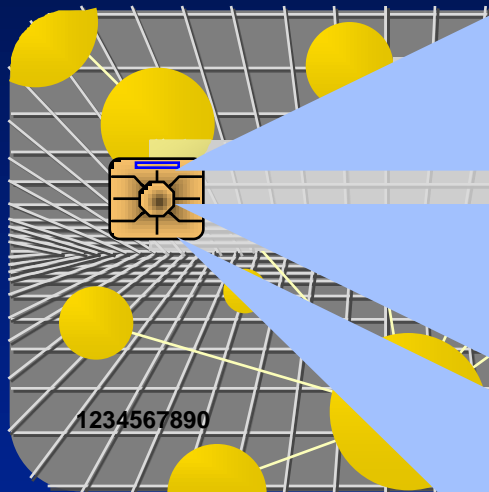
- 個人情報の実際の各電子的交換は、独立した信頼できる第3者(原則 CBSS)を通じなければならず、信頼できる第3者による既存のアクセス認可に従って予防確認されなければならない
- 個人情報の実際の各電子的交換は、事後に濫用を追跡できるようにするため記録される
- 判断のために情報が使用される度に、使用された情報は判断とともに、関係する個人に伝達される
- 各個人は、自分の個人データにアクセスし修正する権利を有する
- 社会分野の各関係者は、助言し、促進し、文書化および管理する業務を行う情報セキュリティ・オフィサーに譲渡する

有効なツール：参照登録簿

■ 参照登録簿

- 利用可能なサービス／情報の登録簿
 - 個人／企業が各関係者に登録した能力に従って、各関係者でどの情報／サービスが利用可能か
- 認可されたユーザーおよびアプリケーションの登録簿
 - ユーザーおよびアプリケーションのリスト
 - 承認手段の定義および規則
 - 認可概要の定義：個人／企業が情報／サービスにアクセスする関係者に登録した能力に従って、どのような状況でどのくらいの期間で、どの種類の情報／サービスのアクセスが可能か
- データの対象となる登録簿
 - どの関係者に、どのくらいの期間、どのような能力で登録されている個人ファイルをどの個人／企業が持っているか
- サブスクリプション表
 - どのユーザー／アプリケーションが、どのような状況で、どのような個人／企業の能力で、自動的に情報／サービスを受け取りたいと考えているか

有効なツール：社会保障カード



名前
洗礼名
誕生日
性別
社会保障番号
カードの有効期間
カード番号



疾病基金
疾病基金登録番号
保険期間
保険の状況
社会的控除の状況



有効であれば、将来追加される
その他のデータ

有効なツール：身元確認カード

BELGIË **BELGIQUE** **BELGIEN** **BELGIUM**
IDENTITEITSKAART CARTE D'IDENTITE PERSONAL AUSWEIS IDENTITY CARD

Naam / Name **Dupont**
Voornamen / Given names **Leila Sofie**

  Geboorteplaats en -datum / Place and date of birth Geslacht / Sex
Brussel 01 JAN 1972 **V**

Nationaliteit / Nationality **Belg**

Kaartnr. / Card No
590-1234567-89

Geldig van - tot / Valid from - until
01.04.2003 - 01.04.2013

Handtekening van de houder / Holder's signature: 

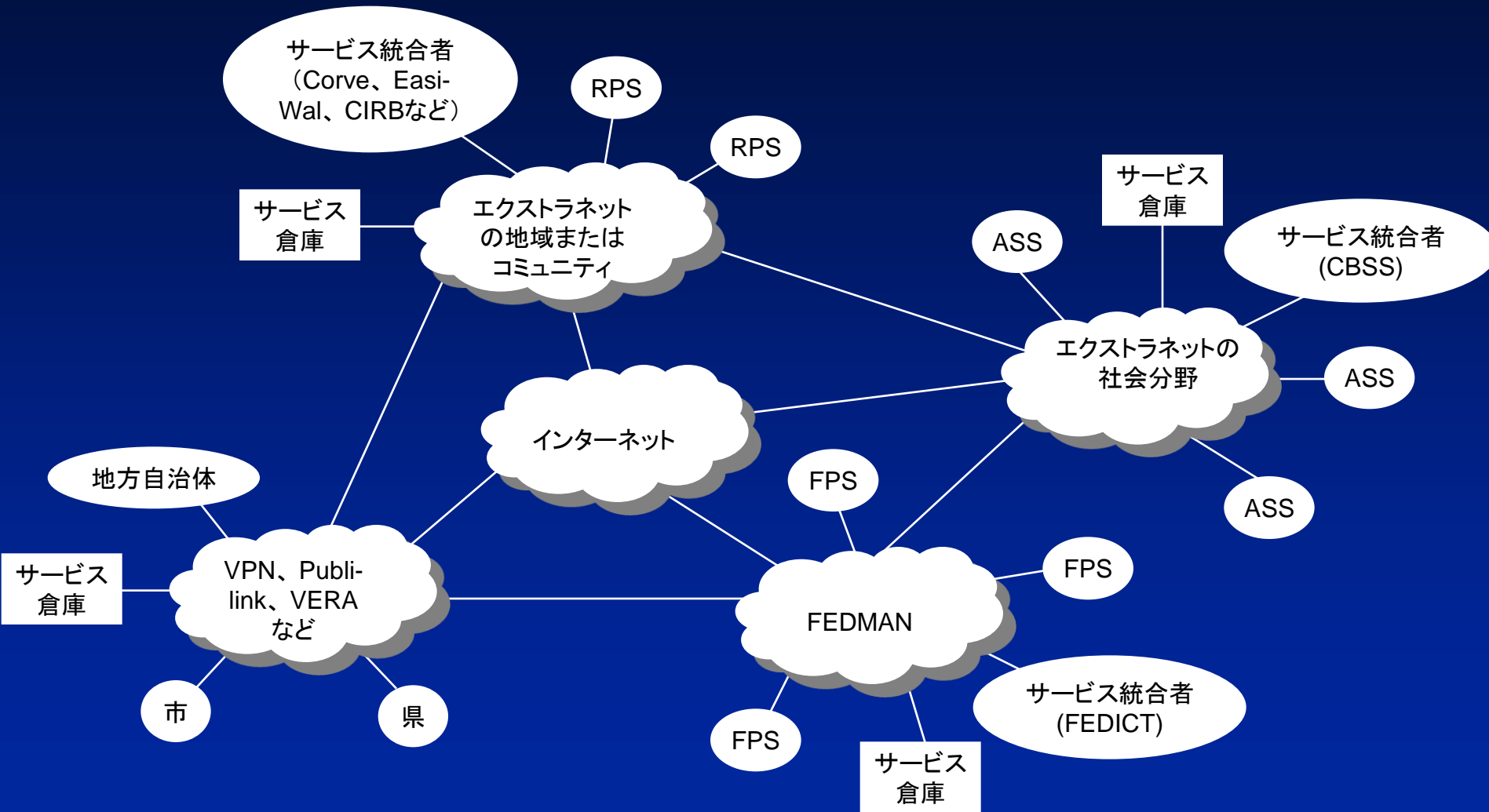
有効なツール：身元確認カード

- 保有者の本人確認
 - 名前
 - 洗礼名
 - 国籍
 - 誕生日および誕生地
 - 性別
 - 国家登録の本人確認番号
 - 主な居住地
 - 署名
- 保有者の本人確認の電子的確認(個人的キーおよび証明書)
- 保有者が電子的署名を行う可能性(個人的キーおよび証明書)
- 暗号化していない証明書はなし
- 電子財布はなし
- バイオメトリック・データはなし

進化

- 社会保障カードの本人確認機能は、2011年までに電子的な身元確認カードに引き継がれる
- 疾病基金、保険期間、保険の状況、社会的控除の状況は、社会保険に加入している個人の個別の本人確認キーを使用して、疾病ファンドのデータベースでアクセス可能となる
- 2011年以降は、社会保障カードは配布されない

サービス統合者のネットワークに対して



情報セキュリティ

- 構造的、機関的手段
- ISO 27000に基づく組織的および技術的手段
- 法的手段

構造的、機関的手段

- データの集中保管はなし
- 独立したSectoral Committee of the Privacy Commission
- 独立したSectoral Committee of the Privacy Commissionの認可に従って、独立した信頼できる第3者(原則CBSS)による、個人データの交換の合法性についての予防的管理を行う
- 社会分野の各関係者における情報セキュリティ部門
- 情報セキュリティに特化したサービス提供者
- 情報セキュリティについてのワーキングパーティ

独立したSectoral Committee of the Privacy Commission

- 議会による指名
- 権限
 - 情報セキュリティの監督
 - 情報交換の認可
 - 苦情処理
 - 情報セキュリティの提案
 - 幅広い調査権限
 - 年間活動の報告

情報セキュリティ部門

- 社会分野における各関係者
- 構成
 - 情報セキュリティ・オフィサー
 - 1名以上のアシスタント
- 情報セキュリティ・オフィサーの独立した恒久的な教育の管理は、Sectoral Committeeにより実施される
- Sectoral Committeeは、情報セキュリティ部門の業務を、承認された情報セキュリティに特化したサービス提供者に委託することを許可することができる

情報セキュリティ部門：業務

■ 情報セキュリティ部門

- 提案
- 促進
- 記録
- 管理
- 経営陣に直接報告
- セキュリティ計画の青写真を策定
- 年次セキュリティ報告書を作成

■ 経営陣

- 判断を下す
- 最終責任を負う
- やる気を引き出すフィードバック
- セキュリティ計画の承認
- 資源を供給

セキュリティ報告書の内容

- セキュリティ状況の一般的概要
- 活動の概要
 - 提案およびその効果
 - 管理
 - 情報セキュリティを推進するためのキャンペーン
- 外部提案およびその効果の概要
- 受けたトレーニングの概要

情報セキュリティに特化したサービス提供者

- 政府からの承認
- 承認の条件
 - 非営利団体
 - 唯一の活動者として、社会分野において情報セキュリティを有する
 - 政府により規定された料金表の原則を尊重
- 独立性の管理はSectoral Committeeにより実施
- 業務
 - 関連する関係者の自由裁量により、情報セキュリティの専門家を確保
 - 提案
 - 情報セキュリティ・トレーニングを企画
 - 情報セキュリティ推進のためのキャンペーンを支援
 - 関係者またはSectoral Committeeの要請により、外部監査を実施
- 各関係者が提携できる情報セキュリティに特化したサービス提供者は、1団体のみ

情報セキュリティについてのワーキングパーティー

■ 構成

- 社会分野の全ての支店の情報セキュリティ・オフィサー

■ 業務

- 協力
- コミュニケーション
- 最低限のセキュリティ状況の提案
- チェックリスト
- Sectoral Committeeへの提案

組織的および技術的手段

- リスク評価
- セキュリティ方針
- 情報セキュリティの管理と組織
- 情報の棚卸と分類
- 人材のセキュリティ
- 物理的、環境的なセキュリティ
- コミュニケーションとサービス・プロセスの管理
- 個人データの処理
- アクセス管理
- 情報システムの購入、開発、維持管理
- 情報セキュリティ事故の管理
- ビジネスの継続性の管理
- コンプライアンス：内部および外部管理
- セキュリティとプライバシーの保護に関する方針を公表

法的手段

- データ処理者の義務
 - 合法的なデータ処理を行う基準
 - 基本的なプライバシー保護の原則の尊重、目的限定の原則、比例の原則など
 - 機密データの処理のための特別な規則
 - データ対象者に対して与えられる情報
 - 処理の機密性およびセキュリティ
 - 個人データの処理の通知
- データ対象者の権利
 - 情報の権利
 - アクセスの権利
 - 修正、消去、または遮断の権利
 - 司法による是正措置の権利
- 処罰

プレゼンテーションの構成

- 社会保障のためのクロスロードバンク(CBSS)
 - CBSS構想の由来
 - サポートの獲得
 - 実行されたソリューション
 - 有効な法律上の変更
 - ベルギーで使用された施行令
 - 重要な成功要因および障害
 - 優位点
- 情報管理および情報セキュリティの組織
 - 情報管理および情報交換における共通のビジョン
 - 情報セキュリティとプライバシーの保護における共通のビジョン
 - 有効なツール
 - 情報セキュリティの具体的な実行
- CBSSの制度的構造と資金調達
 - 協同管理
 - 適切な管理と管理手法
 - 資金調達の原則

推進役としてのCBSS

- 社会保障のためのクロスロードバンクによる連携
 - 理事会は、企業、国民および社会分野の関係者の代表により構成
 - 使命
 - 社会分野における電子政府のビジョンおよび戦略の定義
 - 情報管理、情報セキュリティ、プライバシー保護に関連した共通原則の定義
 - 相互運用性フレームワークの定義、実行および管理
 - 技術的：さまざまなタイプの情報（構成されたデータ、文書、画像、メタデータなど）の送信をセキュリティ保護する
 - 意味論的：概念の統一化および必要な法律上の変更の連携
 - ビジネス論理および組織化された支援
 - ビジネス・プロセス再構築の協力
 - サービス志向のアプリケーションの推進
 - 必要な改革および変更のための推進役
 - コンサルタント業務および指導

協同管理

- CBSSは、管理の革新的なモデルを持ち、関係する全ての関係者の間の複雑な相互依存によりビジネス・プロセスの再構築を進めている
- CBSSの理事会
 - 利害関係者の代表で構成(事業者組合、労働組合、社会保障機関など)
 - CBSSの戦略、事業計画、資金計画を承認
- General Coordination Committeeは、社会分野内の電子政府構想の確立および実施のために、議論する場として、全てのユーザーの代表と一緒に活動

組織間連携の管理

- 計画とプロジェクトの実行を調整するために、General Coordination Committee内に恒久的または臨時のワーキング・グループが設置される
- さまざまなワーキンググループの議長は、推進会議として定期的に集まる
- プロジェクトの計画やフォローアップ以外に、電子的サービスの実施後に恒久的な監視と改善を確実に行うための適切な計測機能が利用できる

適切な管理と管理手法

- CBSSのGeneral Coordination Committee内で全てのユーザーと一緒に議論した年間の優先計画
- 資金の透明性をもたらす原価計算とゼロベースの予算編成、また通知された予算とベルギー連邦政府との管理契約の好評価
- 下記についての目標達成に関して合理的な保証を提供するために、COSOの手法(www.coso.orgを参照)に基づく内部管理を行う
 - 事業の有効性および効率性
 - 資金的な報告の信頼性
 - 適用される法律および規制に対するコンプライアンス
- 内部管理システムの正常な機能に関する外部監査

適切な管理と管理手法

- 社会分野全体を通じて計画を管理
- 各計画の管理期間の危機管理
- CBSSとその提携先が実行しているプロジェクトのプロジェクト管理のシステムを、プロジェクトをフォローアップするための時間管理システムと一緒に使用
- さまざまなプロジェクトの進行と結果として実施された調整手段を記載した報告書を、全てのユーザーに対して常に送付
- 電子的サービスとCBSSの成果を計測し、フォローアップし、評価するバランスの取れたスコアカードおよび計器盤を使用
- ICTサービス提供のためにITIL (www.itsm-world.comを参照)を利用
- 電子的サービスの最適な管理および透明性を確保するための整合性のとれた監視技術を使用

資金調達原則

- CBSSの年間費用、ネットワークおよびサービス:2,500万ユーロ(約39億円)
- 雇用者、従業員および個人事業主の支払う社会保障分担金が社会保障分野に分配される前に、分担金を差し押さえることにより資金調達されている
- 社会分野の関係者がCBSSのサービスを利用した場合にも直接の費用請求はしない
 - システムの利用の推進
 - 社会分野全体として、追加の費用や管理費用はない
- 社会分野以外の関係者のために交わされた電子メッセージには費用(1件につき0.011ユーロ=1.7円)が請求される。相互の情報交換の場合、相互的な条件で決済が行われる可能性がある。

CBSSの内部組織

■ 内部

- 80名
- 経営陣
- 6つの部門
 - 研究開発、法律上および外部とのコミュニケーション
 - 顧客、計画、プロジェクトおよびサービス管理
 - アプリケーションの開発および管理
 - ICT管理
 - 情報セキュリティおよび内部監査
 - 資源管理(人材、資金、物流など)

■ 公的社会保障機関に所有された組織の共同資源

- 物理的ネットワーク
- 基本的なサービス(ポータルサイト、コンタクト・センターなど)

追加情報

- 社会保障ポータルサイト
 - <https://www.socialsecurity.be>

- 社会保障のためのクロスロードバンクのウェブサイト
 - <http://www.ksz.fgov.be>

- フランク・ローベンの個人ウェブサイト
 - <http://www.law.kuleuven.ac.be/icri/frobben>

ありがとうございます!

何かご質問は？